

**株式会社 LIFE BEAUTY SPACE 様が「SDG s宣言書」を策定されました！
～「とうほうSDG sサポートサービス」による「SDG s宣言書」策定支援～**

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDG s（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDG sサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、株式会社 LIFE BEAUTY SPACE 様が「SDG s 宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDG s への取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDG s 宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDG sの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	株式会社 LIFE BEAUTY SPACE
代表者	代表取締役 馬目 秀樹
所在地	福島県いわき市小名浜大原字中坪21-10
事業内容	不動産賃貸業/美容業（美容室・理容室・脱毛サロン）
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●いわき市小名浜エリアに10施設20テナントを保有し、ビューティー事業や起業家の夢実現を支援します。 ●グループで「M'Z ARCADIA」（美・理容室）等6店舗経営し、地域の皆様のトータルビューティをサポートしています。



宣言書を手にする馬目社長（右）



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2024年5月30日

株式会社 LIFE BEAUTY SPACE GROUP

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
環境	廃棄物の削減 脱炭素・省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様のカルテや雑誌の電子化により、ペーパーレス化を推進してまいります。 ●電気・水資源の使用削減と、身近なところから3R(リユース・リデュース・リサイクル)の取組みを積極的かつ継続的に行ってまいります。 	   
内部管理 組織体制	経営理念	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事を通して人間形成と本当の仲間づくりに汗を流すことを使命といたします。 ●お客様に満足される質の高いサービス・新しいニーズに応えるためチャレンジ精神と革新的経営を行ってまいります。 ●サロンの理想とスタッフの理想を同じとし、豊かな心と豊かな生活ができるよう活力ある組織づくりに努めてまいります。 ●スタッフの個性を成長させ、能力と適正を鍛え上げ社会人として恥ずかしくないよう全員で「共育」してまいります。 	   
製品・サービス	品質・安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ経営の理美容業では、お客様のトータルビューティを実現するため、人材の育成による技術の向上と、より良いサービスの提供を徹底してまいります。 <p>美容室 「M'z ARCADIA」「COLORIA」「MIRAN」 理容室 「M'z FOR MEN」「MAHARAJA」 脱毛サロン 「X(エックス)」</p>	   
社会貢献 地域貢献	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●エリア開発を念頭に、美容事業や生活サービス業のレンタルスペースを提供することで起業家の夢実現を応援いたします。 ●小名浜エリアの人流活性化と地域人財の雇用を目指し、より一層地域を盛り上げてまいります。 	   

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。